

第1回総合計画審議会における質問事項等について
(会議終了後事務局に寄せられた事項含む)

該当資料	内容	ページ	質問事項	担当課	回答
資料2	人口変動	1下	ここ3年で社会増減がプラス(転入増)となった要因は何か。	地域戦略課	転入転出の個別理由は把握していませんが、諏訪東京理科大学の公立化(2018年)や外国人の転入増加が主な要因と思われます。
		1下	2010から2011で25-39の男性が500人以上減少した要因は何か。	地域戦略課	転入転出の個別理由については把握しておらず、主な要因は不明です。
		1下	一般論として、若者が茅野市に住みたくない要因は①市に魅力がないのか、②大都市の魅力が大きいのか、把握しているか。	地域戦略課	一般論として①か②のどちらが大きいかについて把握していませんが、本年7月に茅野市在住の15~18歳の方を対象に行ったアンケート結果によると、茅野市に住みたくない理由として、別紙の回答が得られました(別添資料P1)。
		2上	転入転出の地域別年代別男女別を把握しているか。	企画財政課(市民課)	2015年及び2018年について資料添付しました(別添資料P2-4)。
		2上	県外進学者の茅野市への戻り率や、公立諏訪東京理科大学卒業生の地域別就職率を把握しているか。	企画財政課	大学進学者が就職にあたり、どの地域を選んでいるかは把握していません。諏訪東京理科大学卒業生の就職地域は資料添付しました(別添資料P5)。
		2上	外国人転入者について技能実習生が多いなどの目的は把握しているか。	企画財政課(市民課)	2018年に茅野市に転入した外国人の在留資格、出身地、年代、男女別を資料添付しました(別添資料P6)。
		2上	外国人転入者の出身地を把握しているか。	企画財政課(市民課)	なお、技能実習は国内在留期間ごとに把握していますが、茅野市滞在期間は把握できませんでした。
		2上	外国からの転入者の滞在期間のデータがあるか。	企画財政課(市民課)	外国人に特化して就業状態を調査した資料はありません。転入時においても在留資格は確認するものの、就職先は把握していません。
	産業	2上	外国人が就業した職業のデータはあるか。	企画財政課(市民課)	外国人に特化して就業状態を調査した資料はありません。転入時においても在留資格は確認するものの、就職先は把握していません。
		3上	茅野市の上場企業数に関する情報があるか。	商工課	市では調査等行っていないため、把握していません。
		3上	グラフの色数と凡例の色数に相違がある。	企画財政課	凡例は全産業分野のうち代表的な産業のみ選択しました。
		3上	産業分類ごとの売上高データは年別推移を把握しているか。	企画財政課	国の経済センサス統計(5年に1回)を出典としており、これより直近のデータはありませんでした。
		3下	工業出荷額のデフレーター補正を行っているか。	地域戦略課	統計実施主体である国へ確認し、補正をしていない生数字であることを確認しました。
		3下	観光客数の2011年以前の増減はどうなっているか。	観光まちづくり推進課	今回資料の差し替えをお願いする資料4、5ページのグラフ(別添資料P12)でご確認ください。

第1回総合計画審議会における質問事項等について
(会議終了後事務局に寄せられた事項含む)

該当資料	内容	ページ	質問事項	担当課	回答
資料2	滞在人口	4上	夜間の県外居住者は、観光宿泊客と等しいと解釈してよいか。	企画財政課	帰省者、観光客、別荘客混在とと思われますが、比率は不明です。
		4上	滞人口についても男女別、年齢別の資料があるか。	企画財政課	2018.8月及び2019.1月について内訳を添付しました(別添資料P7)。
		4上	県外居住者は年推移があるか。また男女別、年齢別の及び外国人数のデータがあるか。	企画財政課	外国人は対象外となっていますが、男女、年齢別は資料添付しました(別添資料P7)。 2018年について各月の推移を資料添付しました(別添資料P8)。
	財政	4中、左下	市税全体の収入と構成はどうなっているか。	企画財政課	市税全体で85億円程度です。2018年度決算書情報を添付しました(別添資料P9)。
		4右下	経常収支比率が高い要因は何か。	企画財政課	過去に土地開発公社が行った住宅団地の負債を、市が負担し固定化した事が大きな要因です。
	市民アンケート	5中	市民アンケートは年代ごとの回答率に合わせて人数を調整しているため、平均による散布図に落とし込むときにはその調整を加味して検討してほしい。	企画財政課	今後検討します。
5		市民アンケート結果は男女別、年代別の集計はあるか。	企画財政課	令和元年(2019)度調査について、男女別年代別の主な項目を資料添付しました(別添資料P10-11)。	
資料3	総合計画の取組	全体	平成30年度(2018)の取組が記載されているが、2018-2027までの取組はあるか。	企画財政課	総合計画期間内の年度ごとの取組計画はありません。
		全体	先行計画(前市民プラン)における取組や実績はあるか。	企画財政課	市HP上で行政評価結果(平成28年度(2016年度)以降)を公表しています。
資料4	産業	5上、中	工業出荷額のグラフで2015(平成27年)の情報が抜けている また、観光客推移でグラフが16本あるが、年度表記が11個しかない	商工課 企画財政課	工業統計調査が2015年は休止となっています(同年に経済センサス統計が実施されたため)。 観光客の推移は年度表記に誤りがあったため、修正後の資料へ差替えをお願いします(別添資料P12)。
		5中	観光収入(売上高)の数値データがあるか。また市の観光予算の推移はどうなっているか。	観光まちづくり推進課	売上高(消費額)は市HPで公表しているものを資料添付しました(別添資料P13)。観光に係る市の経費は資料添付しました(別添資料P14)。
		5中	観光客が何を土産としているか把握しているか。	観光まちづくり推進課	観光客に対する土産の販売数等は把握していません。
		5中	観光の概念規定はあるか(別荘滞在を含めているか)。	観光まちづくり推進課	長野県観光統計では、いくつかの定点観測による推計の合計として、観光客数や消費額を算出しているため、詳細な内訳は公表となっていません。
		5中	観光消費額の算出方法の確認(市内居住者・市外来訪者別があるか、外国人のデータがあるか)。	観光まちづくり推進課	

第1回総合計画審議会における質問事項等について
(会議終了後事務局に寄せられた事項含む)

該当資料	内容	ページ	質問事項	担当課	回答
資料4	空家	7下	空家の増減について2008-2013で580戸増、2013-2018で110戸減となっているが、その要因を把握しているか。	都市計画課	グラフの出典は住宅・土地統計調査(国)であり、市では個別の要因を把握していませんが、今後の施策の参考とするため、要因の分析等進めたいと考えています。
	公民協働	9左上	パートナーシップの推進満足度が大きく落ち込んでいるが、その要因は何か。	パートナーシップのまちづくり推進課	2019年度調査から、質問項目が変更となり、単純比較は出来ないが、「住民自治の実現」という少しハードルが高い表現となったことが影響したと考えられる。また、少子高齢化が進む中、地域コミュニティの基盤である区、自治会への支援を通じ、地域力向上が求められているためと考えられる。
	職員	9右上	保育士の職員総数を確認したい。	総務課	資料添付しました(別添資料P15)。
		9右上	市全体の非常勤等の含む人数を把握したい。	総務課	資料添付しました(別添資料P15)。
		9右上	職員数について、同規模市町村との人口当たりの比較データがあるか。	総務課	資料添付しました(別添資料P16)。
		9右上	全職員に占める専門職(保育士等)について、同規模市町村との比較データがあるか。	総務課	保育士等に特化した資料はありませんでした。
	男女共同	9左下	「はつらつ事業所」で、人口規模が同程度の市町村との比較データがあるか。	生涯学習課	「はつらつ事業所」は、茅野市独自の取組であり、同規模市町村間での比較はできません。
	魅力度	9右中	魅力度の低下の要因を把握しているか。茅野市の知名度が低いのではないか(「ちの」と読んでもらえない)。	地域戦略課	2019年の調査結果では、前年の466位から413位へと順位を上げています。茅野市では、2017年からシティプロモーションの取組をスタートしましたが、その成果はすぐに現れるものではなく、長期的な視点で継続した取組が必要であると考えています。
	多文化共生	15	茅野市の外国人の中で、その他の内訳を確認したい。	生涯学習課	2018年度末時点のその他の国(442人)のうち、ベトナム174人、インドネシア96人、タイ42人、ネパール29人となっています。
		15	ガイドブックについて、現在の5か国語の案内を7か国語にする考えはあるか。	生涯学習課	言語をふやすことよりも、「やさしい日本語」によるガイドブックへ移行することを関連市民団体と協議しています。
	ICT	17	基本目標3中の「転作」現地確認とはどのような業務か。	農林課	水田を蕎麦や野菜などの作付けへ変更した際に職員が現地確認を行っています。以前は紙地図を見ながら現地確認していましたが、タブレットとGPSを組み合わせることで、確認作業の効率化が図られています。